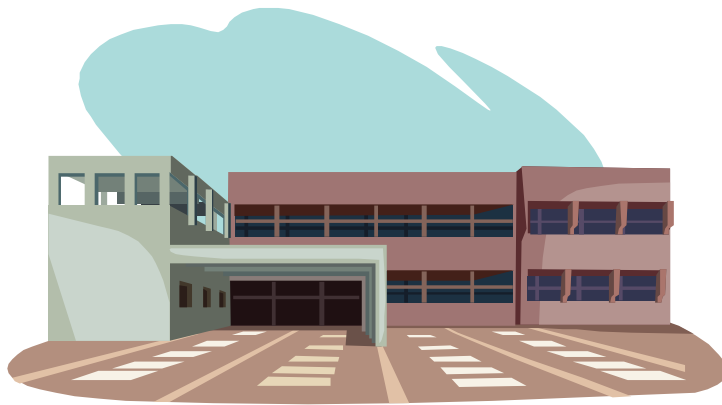


長野市公共施設等総合管理計画
個別施設計画策定方針（案）
（建築物）



（平成 30 年 月）

総務部財産活用局

公共施設マネジメント推進課

目次

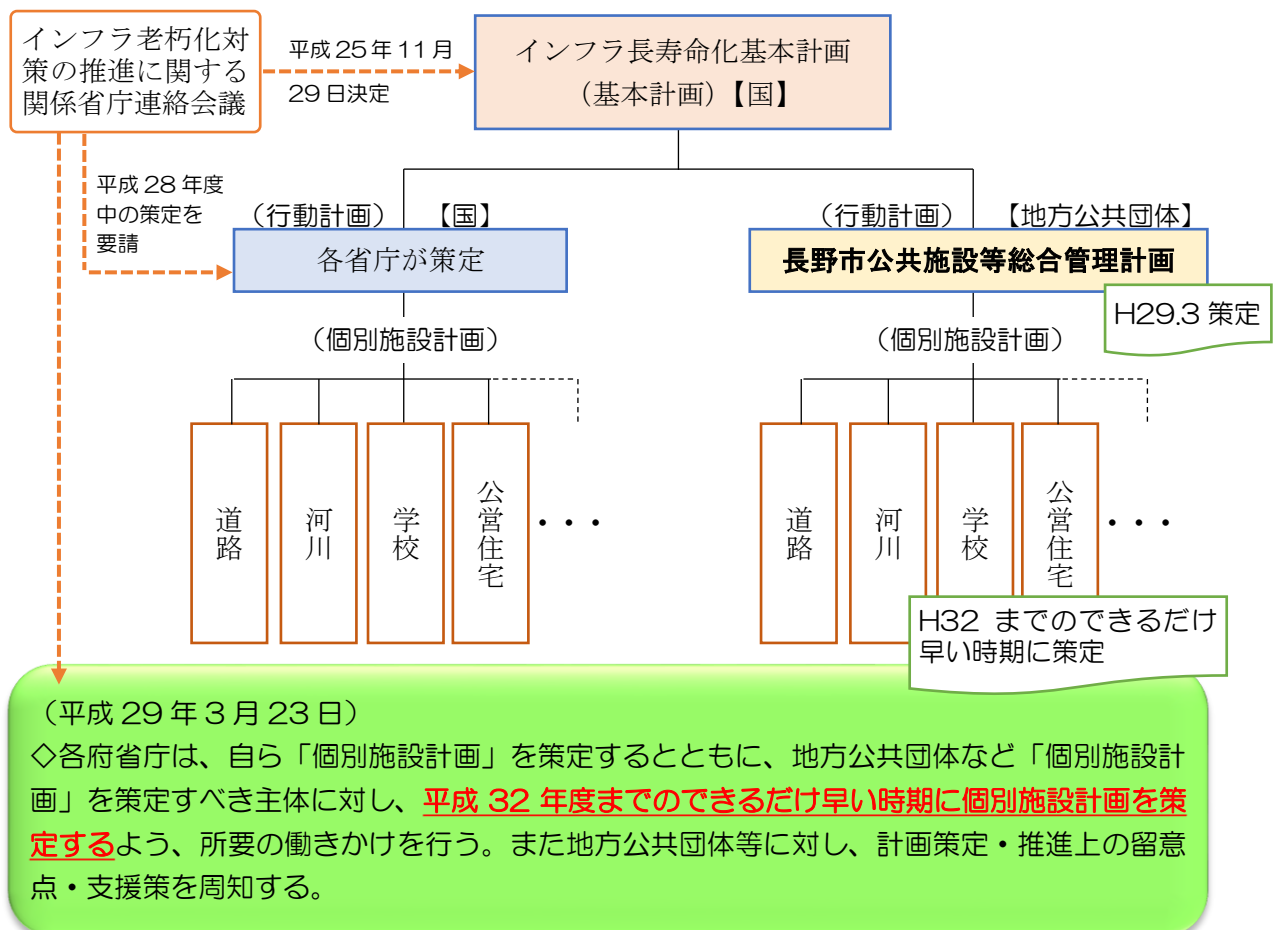
I	計画の位置付けと目的	1
II	基本的事項	2
1	個別施設の今後の方向性・対策等の決定	2
2	記載すべき項目	2
3	対象施設	3
4	策定期限（目標）	3
5	計画期間	6
6	個別施設計画の策定単位	6
7	ワークショップの意見・地元要望等	7
8	エリアマネジメントによる再配置等	8
III	策定における留意点等	9
1	個別施設計画の構成	9
2	記載項目ごとの留意点等	9
(1)	【表紙・目次】	9
(2)	「1 公共施設マネジメントの推進」	9
(3)	「2 対象施設一覧」	9
(4)	「3 計画期間」	9
(5)	「4 施設の現状と課題」	9
(6)	「5 対策の優先順位の考え方」	10
(7)	「6 個別施設の状態等」	11
(8)	「7 個別施設の対策と実施時期」	11
(9)	「8 対策費用」	12
3	参考＜個別施設計画の策定のためのマニュアル・ガイドライン等＞	12

長野市個別施設計画の策定方針

I 計画の位置付けと目的

個別施設計画は、長野市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月策定。以下「総合管理計画」という。）に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、点検診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもので、インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策に関する関係省庁連絡会議策定）に基づく個別施設計画となります。

本計画に基づき、戦略的な維持管理・更新等を行い、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことで、幸せ実感都市の実現を図ります。



なお、学校、市営住宅など所管省庁から別に策定を求められている施設群においては、その指示を踏まえて策定します。(Ⅲ-3 参考を参照)

なお、本市として計画の統一性を持たせるため、本方針との相違点等については、公共施設マネジメント推進課と協議の上、可能な範囲で調整します。

II 基本的事項

1 個別施設の今後の方向性・対策等の決定

個別施設計画では、施設毎に今後の方向性・対策等を決定します。

検討に当たっては、総合管理計画での方向性を踏まえるとともに、品質・供給・財務の視点から公共施設の現状を客観的に分析し、優先順位の考え方を整理した上で、対象施設すべてにおいて方向性を示す必要があります。

なお、本計画は公共施設等適正管理推進事業債の必須要件であり、当該起債の対象施設については、より具体的に記載する必要があります。また、施設群などの策定単位ごとの計画であり、個別施設それぞれについて複合化・集約化、転用、廃止・撤去等の必要な対策や実施時期を施設毎に整理するものです。

2 記載すべき項目

国の「インフラ長寿命化基本計画」により記載すべきとされている事項は以下①～⑥のとおりです。

本市の個別施設計画においては、以下の項目を基本に、「Ⅲ 策定における留意点等 / 1 個別施設計画の構成」に示す項目について記載します。

【以下、インフラ長寿命化基本計画より抜粋】

① 対象施設

行動計画において、個別施設計画を策定することとした施設を対象とする。計画の策定に当たっては、各施設の維持管理・更新等に係る取組状況や利用状況等に鑑み、個別施設のメンテナンスサイクルを計画的に実行する上で最も効率的・効果的と考えられる計画策定の単位（例えば、事業毎の分類（道路、下水道等）や、構造物毎の分類（橋梁、トンネル、管路等）等）を設定の上、その単位毎に計画を策定する。

② 計画期間

インフラの状態は、経年劣化や疲労等によって時々刻々と変化することから、定期点検サイクル等を考慮の上計画期間を設定し、点検結果等を踏まえ、適宜、計画を更新するものとする。

本基本計画で示す取組を通じ、知見やノウハウの蓄積を進め、計画期間の長期化を図ることで、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図る。

③ 対策の優先順位の考え方

個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）の他、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、それらに基づく優先順位の考え方を明確化する。

④ 個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理する。なお、

点検・診断を未実施の施設については、点検実施時期を明記する。

また、「③対策の優先順位の考え方」で明らかにした事項のうち、個別施設の状態以外の事項について、必要な情報を整理する。

⑤ 対策内容と実施時期

「③対策の優先順位の考え方」及び「④個別施設の状態等」を踏まえ、次回の点検・診断や修繕・更新、さらには、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理する。

⑥ 対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理する。

3 対象施設

すべての公共施設を対象とする。ただし、面積が小さいなど将来負担が極めて少ない等の理由から、計算に含めないなど、他の施設と異なる取り扱いとすることは可能。

また、道路や橋りょうなど、総合管理計画第 6 章のインフラ施設については、同章「4. インフラ施設の長寿命化」に基づき、それぞれ策定するインフラ長寿命化計画に基づき維持保全を実施するため、本策定方針の対象外とする。

4 策定期限（目標）

平成 32 年度までのできるだけ早い時期に、すべての対象施設における個別施設計画を策定します。

ただし、公共施設等適正管理推進事業債の（集約化・複合化事業、長寿命化事業、転用事業、ユニバーサルデザイン化事業及び市町村役場機能緊急保全事業）の起債を予定している場合は、個別施設計画の策定が必須となるため、公共施設マネジメント推進課と協議の上、前倒して策定を進める必要があります。

【策定スケジュール】

個別施設計画の策定は、次に示す段階ごとに、随時、公共施設マネジメント推進課と施設所管課による情報共有、調整、協議を重ね、進捗管理を行うことで、できるだけ早い時期に策定できるよう努めます。

なお、記載した時期は目安です。段階ごとに、公共施設マネジメント推進課から詳細な実施手順等を連絡します。

また、個別施設計画の構成やグラフ等の資料について、庁内で統一的な形式とするため、公共施設マネジメント推進課で標準例を作成します。

策定のスケジュールはおおむね次のとおりですが、状況により早まる場合があります。

平成
30
年度**準備段階** 対象施設の確認、システム入力（6～7月）

計画の対象施設、分類の確認
未登録の施設・棟の確認
公共施設マネジメント支援システムへの入力

公共施設の現状を公表(白書との比較)
基本データ整理

※ 公共施設の現状の公表資料の作成は、STEP 1と並行して作業を進めます。(公共施設マネジメント推進課作成→施設所管課確認→修正)作成後、速やかに公表する予定です。

STEP 1 施設の現状と課題の整理（8～10月）

施設状況（老朽化度、破損状況等）
利用状況（利用者数、稼働率等）
財政状況（運営コスト、改修・更新費用等）
課題の洗い出し

客観的な事実に基づく整理、分析

公共施設マネジメント推進課 ⇄ 施設所管課
協議・ヒアリング（以降、適宜）

STEP 2 施設の優先順位の考え方の整理（11～1月）

品質（施設状況、リスク等）
供給（利用状況、今後の需要予測等）
財務（財政状況、今後の歳入予測等）
その他（地域性、中山間地域の活性化等）

様々な視点からの評価による優先順位の考え方の整理

STEP 3 施設の状態等の整理（2～3月）

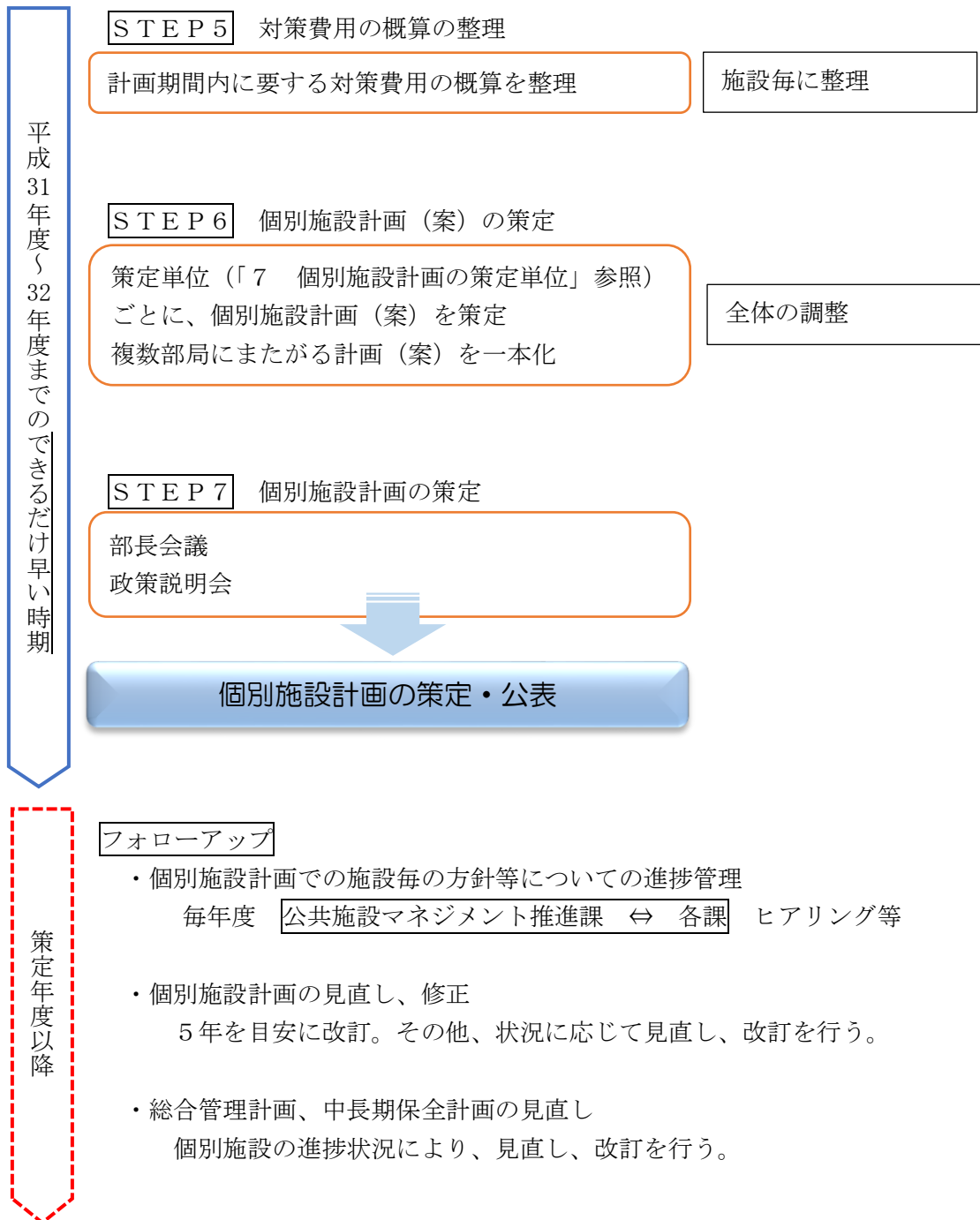
点検・診断による施設の状態
未実施の施設は、点検実施時期
STEP 2で明らかにした事項のうち、個別施設の状態以外の事項

その他必要な情報の整理

平成
31
年度**STEP 4** 対策内容と実施時期の検討

STEP 2、STEP 3を踏まえた検討
機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等の必要な対策及び実施時期

施設毎に整理・決定



5 計画期間

個別施設計画の対象期間は策定年度からの 10 年間とし、1～5 年目を「前期」、6～10 年目を「後期」とします。

また、原則として、毎年度、進捗管理を行い、5 年を目安に計画の見直し、改訂を行います。

ただし、社会情勢の変化、地域の人口構成やニーズ等の変化、事業の進捗状況等に応じ、見直し時期が早まる場合があります。

6 個別施設計画の策定単位

個別施設計画は施設所管課ごとに策定しますが、対象施設の範囲については、総合管理計画の中分類を基本に、公共施設マネジメント推進課と協議の上、決定します。

なお、同じ分類内に複数の施設所管課がある場合であっても、公表時には、本市として一つの個別施設計画（〇〇編）にまとめる予定です。

同一部局のみの場合については、部局内で調整し、一本化します。複数の部局にまたがる場合は、所管施設の延床面積が多い施設所管課が主務となり、公共施設マネジメント推進課と関係課で調整します。

<基本的な策定単位>

大分類	中分類	策定単位
学校教育施設	小学校	○
	中学校	○
	高等学校	○
	その他施設（学校教育）	○
生涯学習・文化施設	公民館	○
	集会所	○
	市民文化・コンベンション施設	○
	図書館	○
	博物館等	○
観光・レジャー施設	温泉保養・宿泊施設	○
	スキー場、キャンプ場	○
	その他施設（観光・レジャー）	○
産業振興施設	産業振興施設	○
体育施設	体育館・屋内運動場	○
	運動場・マレットゴルフ場	○
	大規模運動施設等	○
	市民プール	○
	テニスコート	○
	その他施設（体育施設）	○

まとめて
「学校」
も可

保健福祉施設	高齢者福祉施設	○
	障害福祉施設	○
	保健センター等	○
	保育所	○
	児童館・児童センター	○
	篠ノ井こども広場、美和荘、母子休養ホーム	○
	その他施設（保健福祉）	○
医療施設	病院・診療所	○
行政施設	本庁舎	○
	支所	○
	消防庁舎等	○
	教職員・職員住宅	○
	その他施設（行政施設）	○
市営住宅等	市営住宅・その他住宅・従前居住者用住宅	○
その他施設	駐車場	○
	地域情報通信施設	○

公共施設等適正管理推進事業債の起債のため、前倒しで作成する場合などは、策定単位を細分化することも考えられます。

<中分類を分ける例>

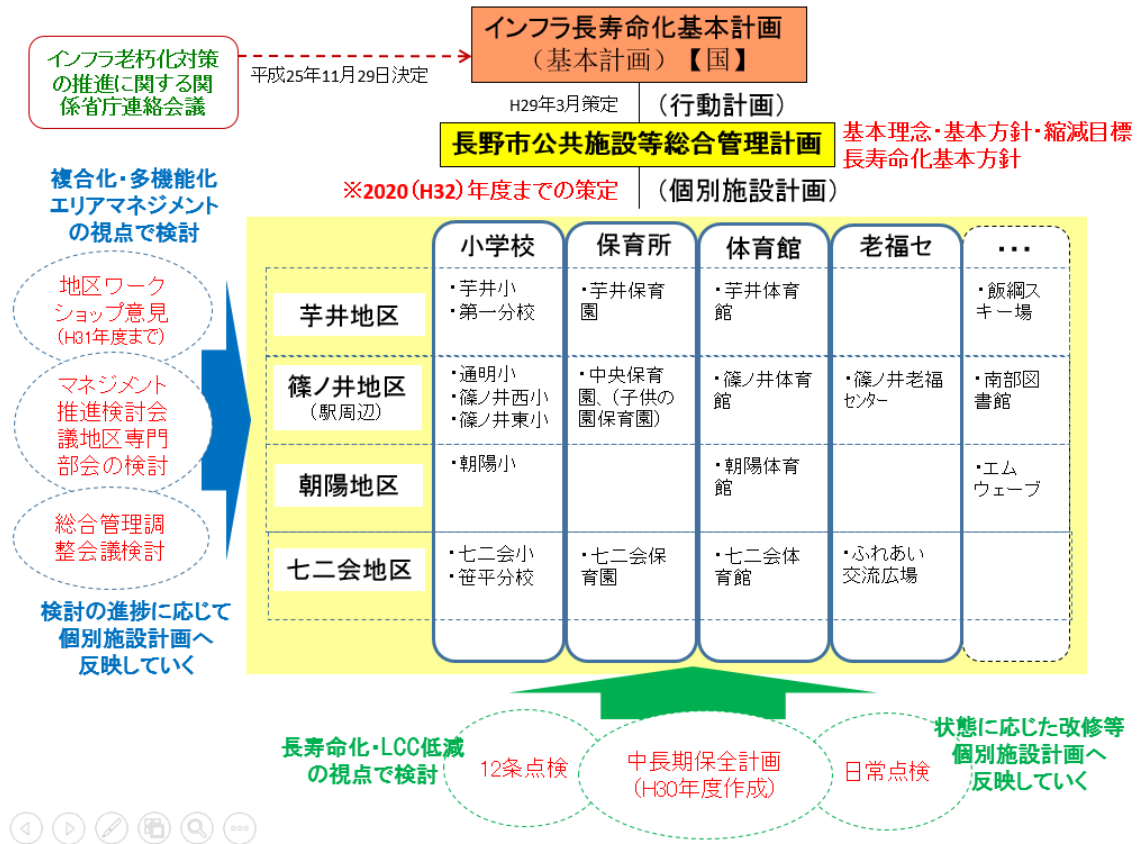
中分類	細分化	策定単位
その他施設（学校教育）	学校給食センター	○
	その他施設（学校教育その他施設）	○
高齢者福祉施設	憩の家、老人福祉センター	○
	デイサービスセンター	○
	高齢者福祉施設（その他）	○
その他施設（行政施設）	城山庁舎、長野市保健所	○

7 ワークショップの意見・地元要望等

平成 31 年度まで開催予定の市民ワークショップでは、人口減少時代の中、地域の賑わいや、活力あるまちづくりにつながる施設の集約化、多世代交流の促進を生み出す複合化・多機能化など、様々な意見を自由に出し合っており、グループごとに提案をいただいております。（別紙 作成中）

個別施設計画の策定に当たっては、ワークショップでの提案や意見を参考にします。

未実施の地区については、開催後、内容をお知らせします。ただし、平成 31 年度のワークショップで開催時期が遅い地区については、公共施設マネジメント推進課との協議により、個別施設計画には記載せず、進捗管理において、参考とします。



8 エリアマネジメントによる再配置等

個別施設計画は、策定単位による計画ではありますが、他分類の施設との複合化等についても、公共施設マネジメント推進課と関係各課で連携し、可能な限り記載するものとしてします。

公共施設等適正管理推進事業債の起債を予定している場合は、該当施設について、より詳細な記載が求められます。

Ⅲ 策定における留意点等

1 個別施設計画の構成

表紙を含め、基本的には、別紙「長野市個別施設計画標準例」（以下「標準例」という。）に沿って、統一的な内容とします。

2 記載項目ごとの留意点等

(1) 【表紙・目次】

(ア) 表紙

- ・タイトル 長野市公共施設個別施設計画（＜施設群名＞編）
- ・計画期間 【〇〇年度～〇〇年度】
- ・その他 標準例のとおり

(イ) 目次

施設群の特性、各省庁からの指示により項目を適宜追加

(2) 「1 公共施設マネジメントの推進」

本市の公共施設マネジメントの基本的な考え方を示すことから、どの策定単位においても、おおむね同様の記載となる。

各省庁からの指示がある場合は、適宜、追加修正する。

(3) 「2 対象施設一覧」

別紙「公共施設一覧」のうち、策定単位の該当する施設のみ記載します。

項目は統一しますが、施設群の特性により、適宜、追加も検討します。

(4) 「3 計画期間」

計画期間は、策定年度から、10年間とします。また、計画期間内での見直し、改訂等について明記します。

(5) 「4 施設の現状と課題」

設置目的、利用状況等、客観的な情報を整理します。

課題については、総合管理計画第5章の「現状と課題」を踏まえるとともに、ワークショップ等で、施設概要調書を作成したことがある施設については、調書に記載した課題も含め、新たな課題も洗い出し、施設毎に整理します。

一人あたりのコストや利用状況、類似団体との比較や施設毎の比較など、グラフを用いて図示するとともに、分析コメントを付すなど、公共施設等に関する情報の「見える化」を行うことが重要です。

なお、老朽化や利用状況、コストなどのグラフなどは、公共施設マネジメント支援

システムのデータを利用し、書式等はできる限り統一します。

【経済・財政再生アクション・プログラム 2016 より抜粋】

固定資産台帳の整備に合わせて、有形固定資産減価償却率や一人当たりの維持管理に要する経費等について、経年比較や類似団体比較を実施した上で、グラフを用いて図示するとともに、各団体の分析コメントを付して公表するなど、引き続き公共施設等に関する情報の「見える化」を徹底する。また、各団体の総合管理計画の主たる記載項目の公表について、新たに計画を策定する全ての団体分が横比較できるよう引き続き取り組むとともに、策定済み団体分についても計画の改訂の状況を反映するなど更なる「見える化」の充実を図る。

【老朽化の状況】

老朽化の割合や、点検等に基づく老朽化の状況を整理します。

公共施設マネジメント推進課が今後3年に分けて実施する予定です。(すべての施設が対象ではありません。)

【利用状況】

できるだけ長いスパンでの推移を示します。

複数の施設がある場合は、可能な限り施設毎の比較も行います。

例) 小学校 / 児童数
市営住宅 / 入居戸数、入居率
支所 / 戸籍等交付件数
集会施設 / 利用者数、稼働率

利用者数等の調査を行っていない場合は、今後、調査を行う必要があります。

【コスト】

施設毎や、利用者一人あたりのコストなどを整理します。

- ・人件費
- ・維持管理経費
- ・今後の改修、更新費用 など

【施設の規模、配置基準等】

これまでの施設整備に当たり、施設規模や配置の基準等について明記します。

(6) 「5 対策の優先順位の考え方」

個別施設の方向性や対策を決めるに当たり、総合管理計画第5章、6章の施設分類ごとの方向性を踏まえるとともに、施設毎の利用度や老朽化度、必要性、地域での役割等を総合的に判断し、対策の優先順位を決めることなどについて記載します。

ア 「(1) 劣化度及び利用度による評価」

定量的な評価に当たっては、以下の項目等について分析、評価します。

- ・ 経過年数（残年数）、点検による評価
 - ※基本的に統一した基準
- ・ 利用者数 ・ 減少率 ・ 稼働率
- ※指標や相対評価は分類により異なる

イ 「(2) 施設の重要性等」

「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に対し、現状がどうであることを示します。

施設の社会的役割や、今後の見通し等について整理します。

同じ役割を担っている場合でも、地域にとっての重要性に差があることも考えられることから、各地区の事情等について整理します。

- ・ 人口減少や社会構造の変化による今後のニーズ
- ・ 地理的要件（公共交通機関、利便性）
- ・ 中山間地等の地域性 など

ウ 「(3) ワークショップの意見・地元要望等」

市民ワークショップは、施設の方向性等を決定する場でもなく、提案や意見もグループごとに様々です。

それらの意見や提案については、公共施設マネジメント推進課でまとめたものを別途作成しますので、それらを参考にして、市としての方向性を決めていくこととなります。

なお、ワークショップ未開催の地区については、開催後、意見や提案をまとめ、施設所管課に送付します。

(7) 「6 個別施設の状態等」

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理します。なお、点検・診断を未実施の施設については、点検実施時期を明記します。なお、12条点検については、公共施設マネジメント推進課が今後3年に分けて実施する予定です。（すべての施設が対象ではありません。）

また、「5 対策の優先順位の考え方」で明らかにした事項のうち、個別施設の状態以外の事項について、必要な情報を整理します。

(8) 「7 個別施設の対策と実施時期」

総合管理計画の「対策の優先順位の考え方」やこの段階までに整理した内容を踏まえ、今後の方針として、複合化・集約化、転用、廃止・撤去等の必要な対策や実施時期を施設毎に整理します。

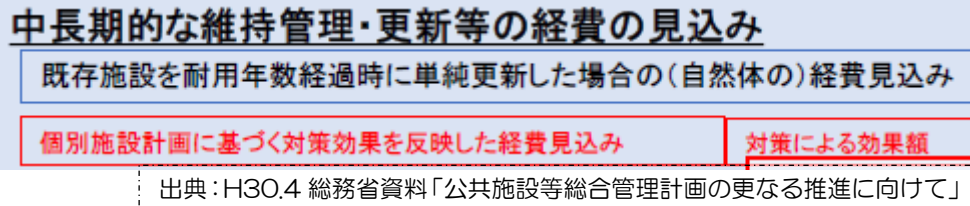
検討に当たり、フローチャートの作成を予定しています。（巻末にイメージ）

(9) 「8 対策費用」

更新の機会をとらえた複合化・集約などの概算費用を算出するに当たり、可能な範囲で適正規模や適正配置の考え方を示します。

複合化等、具体的内容が決まらず、ないものについては、毎年の維持管理コストのみを計上することも考えられます。

既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体の）経費見込みと、複合化などの対策を実施した場合とを比較し、対策による効果額を示します。



3 参考＜個別施設計画の策定のためのマニュアル・ガイドライン等＞

○総務省ホームページ

http://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou/kobetu-keikaku_manual-guideline/index.html

総務省トップ > 政策 > 地方行財政 > 地方財政の分析 > 公共施設等の更新費用の比較分析 > 個別施設計画の策定のためのマニュアル・ガイドライン等（平成 29 年 5 月 31 日時点）

インフラ

- ◆国土交通省所管施設（ダム、砂防、下水道等）
 - 国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）：個別施設計画策定マニュアル
- ◆厚生労働省所管施設（水道）
 - 水道事業ビジョン（地域水道ビジョン）について
- ◆農林水産省所管施設（農業水利施設、林道・治山施設、水産基盤施設等）
 - 農林水産省所管施設（農業水利施設、林道・治山施設、水産基盤施設等）
- ◆経済産業省所管施設（工業用水道）
 - 工業用水

教育関係施設

- ◆学校施設
 - 「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」の公表について
- ◆スポーツ施設
 - スポーツ施設のストック適正化ガイドライン
- ◆社会教育施設等
 - 上記の学校施設及びスポーツ施設に係る手引きを参照

行政系施設

◆庁舎等

保全マネジメントシステム（BIMMS）導入・活用事例集（営繕積算システム等開発利用協議会保全情報システム委員会）

◆消防施設

消防組合における個別施設計画の策定にあたっての留意事項

公営住宅

◆国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）：個別施設計画策定マニュアル

その他

◆ごみ焼却施設

廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（ごみ焼却施設編）

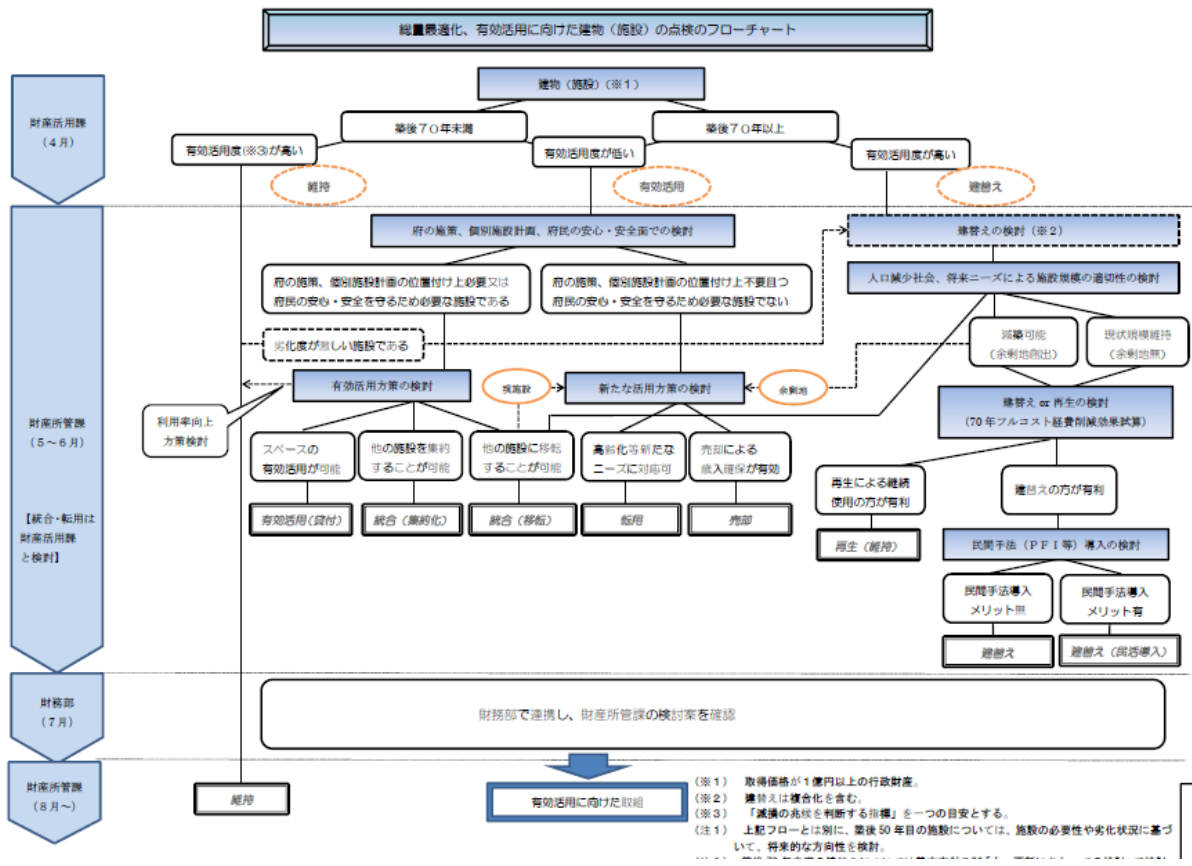
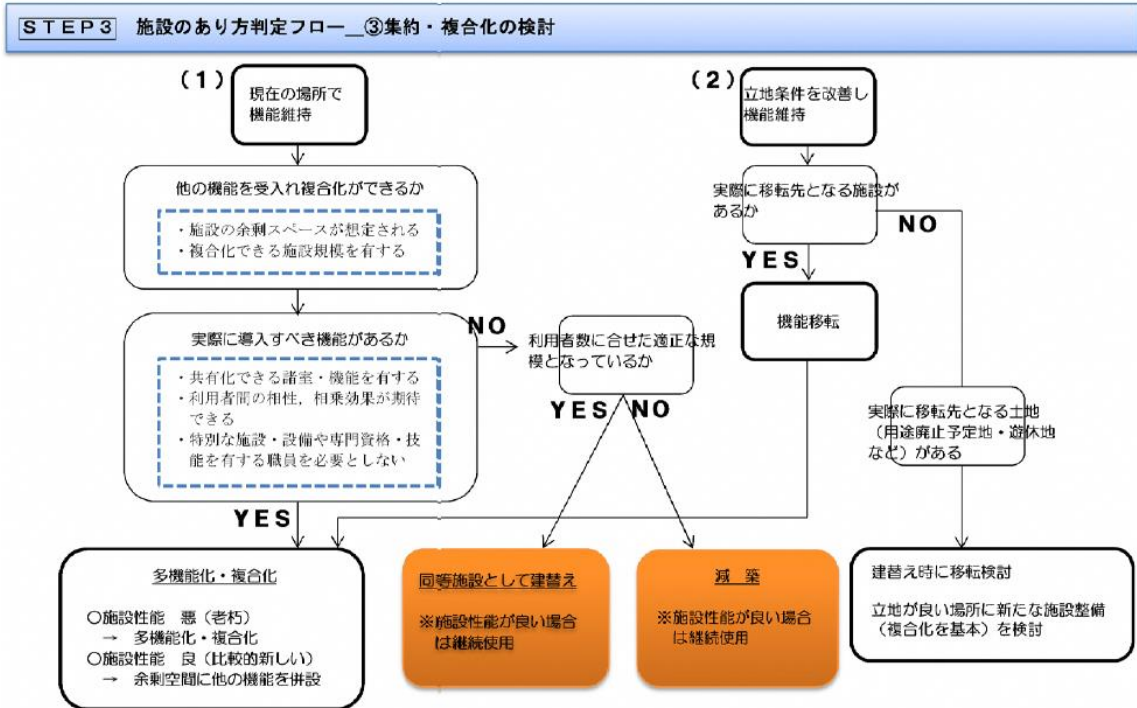
◆し尿処理施設・汚泥再生処理センター

廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（し尿処理施設・汚泥再生処理センター編）

◆自然公園等施設

自然公園等施設長寿命化計画策定指針（環境省 Web サイト）

フローチャート (他の地方公共団体の例)



長野市公共施設個別施設計画 (〇〇〇編)

【平成 31 年度 (2019 年度)

～□□10 年度 (2028 年度)】

将来世代に負担を先送りすることなく、
より良い資産を次世代に引き継いでいく

公共施設マネジメントの基本理念

〇〇年〇月

長野市

□□□部 ■■■課



目 次

1	公共施設マネジメントの推進	1
	(1) 個別施設計画の目的等.....	1
	(2) 本市の現状と課題.....	2
2	対象施設一覧	3
3	計画期間	4
4	施設の現状と課題	4
	(1) 設置目的.....	4
	(2) 根拠法例等.....	4
	(3) 老朽化の状況.....	4
	(4) 利用状況.....	5
	(5) 維持管理コストの状況.....	6
	(6) 今後の改修・更新費用の推計.....	7
	(7) これまでの施設規模や配置の基準等.....	7
	(8) 課題.....	7
5	対策の優先順位の考え方	8
	(1) 劣化度及び利用度、コストによる評価.....	8
	(2) 施設の重要性等.....	9
	(3) ワークショップの意見・地元要望等.....	9
6	個別施設の状態等	9
	(1) 点検等による施設の状態.....	9
	(2) その他検討すべき事項.....	11
7	個別施設の対策と実施時期	13
	(1) 個別施設の方向性.....	13
	(2) その他施設の方向性.....	14
8	対策費用	15
	(1) 適正規模・適正配置の考え方.....	15
	(2) 今後の対策に要する概算費用.....	16
	(3) 上記以外の対策に要する概算費用.....	16
	(4) 対策による効果額.....	17

1 公共施設マネジメントの推進

本市では、持続可能な行財政運営を基本とし、更なる活気あるまちづくりや市民生活の質の向上を目指し、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを提供するための基本的な方針等を定めた長野市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月策定。以下「総合管理計画」という。）の基本理念及び 4 つの基本方針に基づき、全庁的に公共施設マネジメントを推進していきます。

〇〇〇の維持管理・更新等を進めるに当たり、それら基本方針等に基づき、施設の方向性、適切な維持管理の方法、再配置等を検討します。

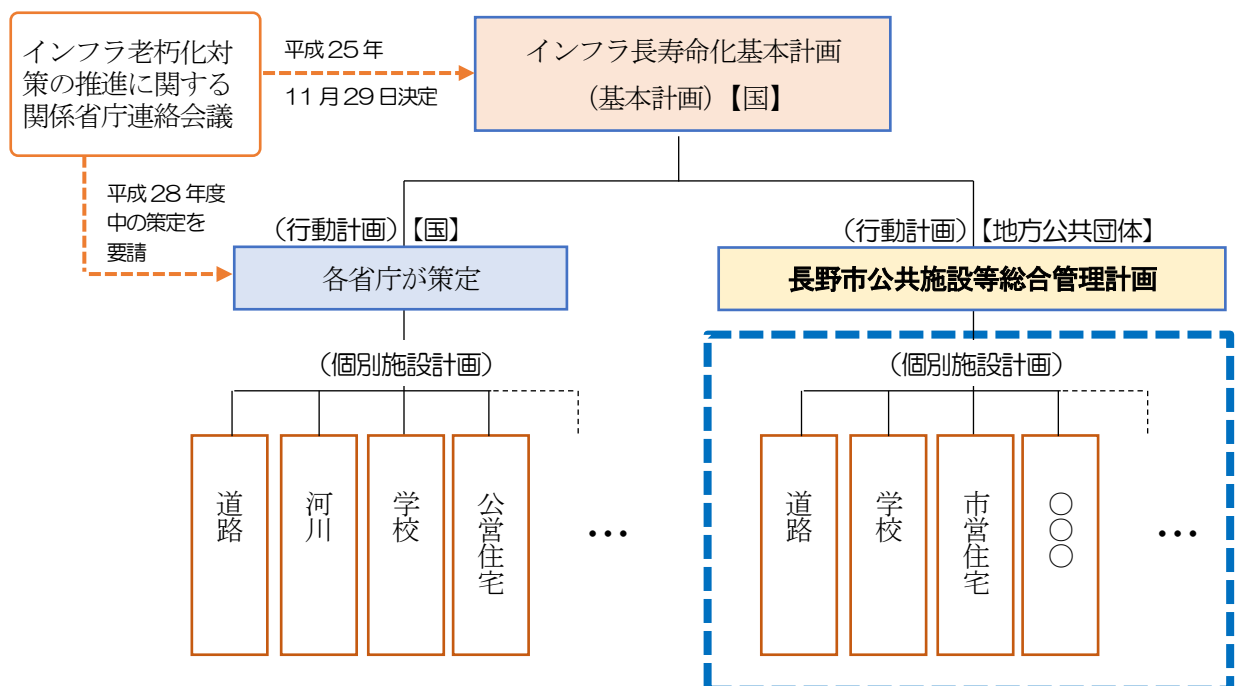
なお、検討に当たっては、品質・供給・財務の 3 つの視点から公共施設の現状を客観的に分析とともに、エリアマネジメントの視点や、まちづくりの視点、また、中山間地域等の地域特性も踏まえて検討します。

（1）個別施設計画の目的等

本計画は、総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や、維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもので、インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策に関する関係省庁連絡会議策定）に基づく個別施設計画です。

本計画に基づき、戦略的な維持管理・更新等を行い、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことで、幸せ実感都市の実現を図ります。

【個別施設計画の位置付け】



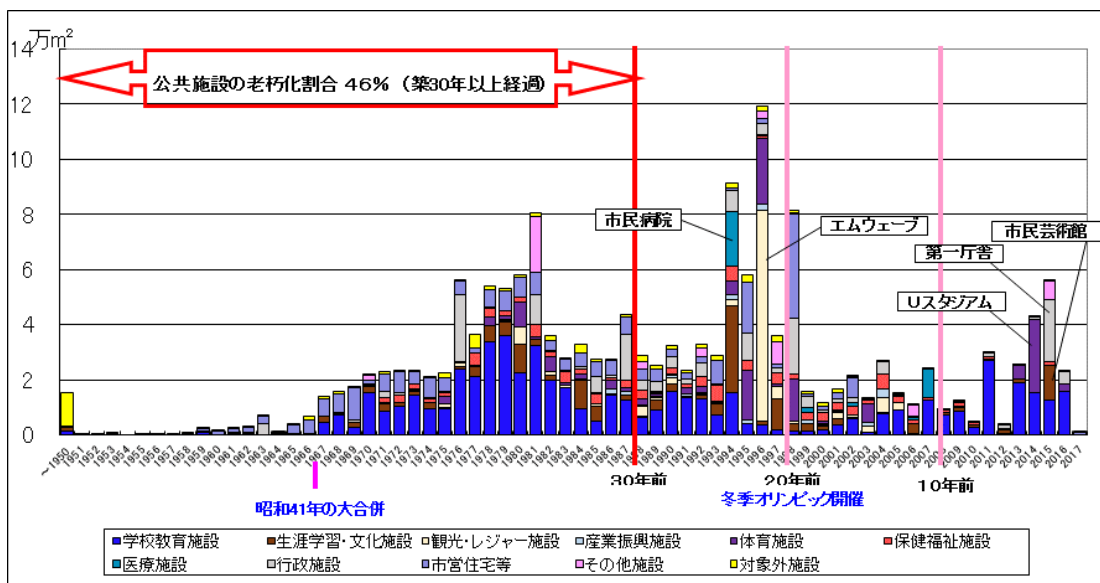
(2) 本市の現状と課題

ア 公共施設の老朽化

本市の公共施設は、高度経済成長期の急激な人口の増加に伴う行政需要の増大に対応するため、1981 年（昭和 56 年）頃をピークに、小中学校をはじめとする学校教育施設や市営住宅などの整備を積極的に行ってきました。

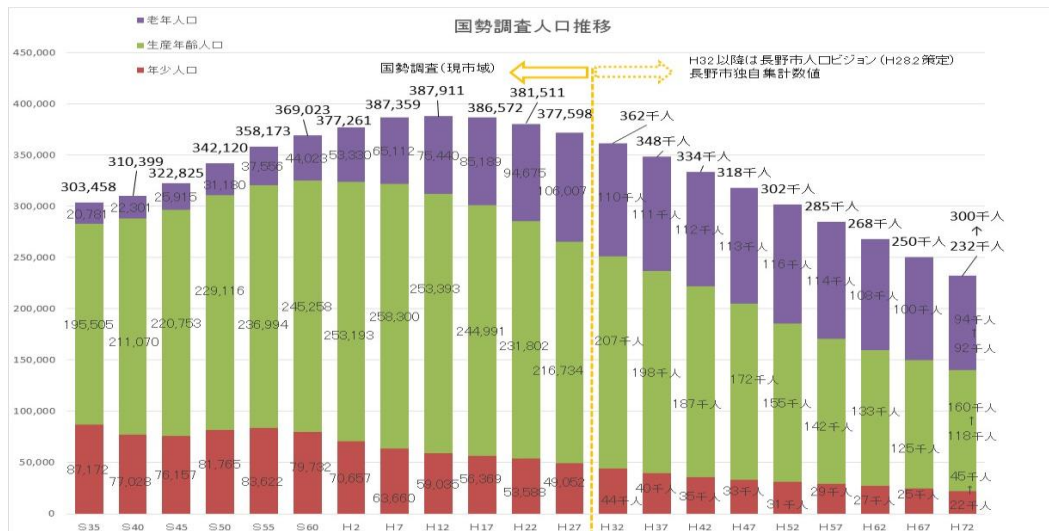
しかし、これらの施設はすでに建築から 30 年以上が経過し、老朽化施設の割合は、公共施設白書（平成 25 年度）時点で全体の 44% だったものが、現在では 46% に増加しています。

また、本市では、オリンピック施設のエムウェーブ（7.6 万㎡）をはじめ大規模な競技施設が整備され、このオリンピック関連施設も改修時期を迎えるため、多額の財源の確保が課題となります。



イ 人口減少、人口構成の変化

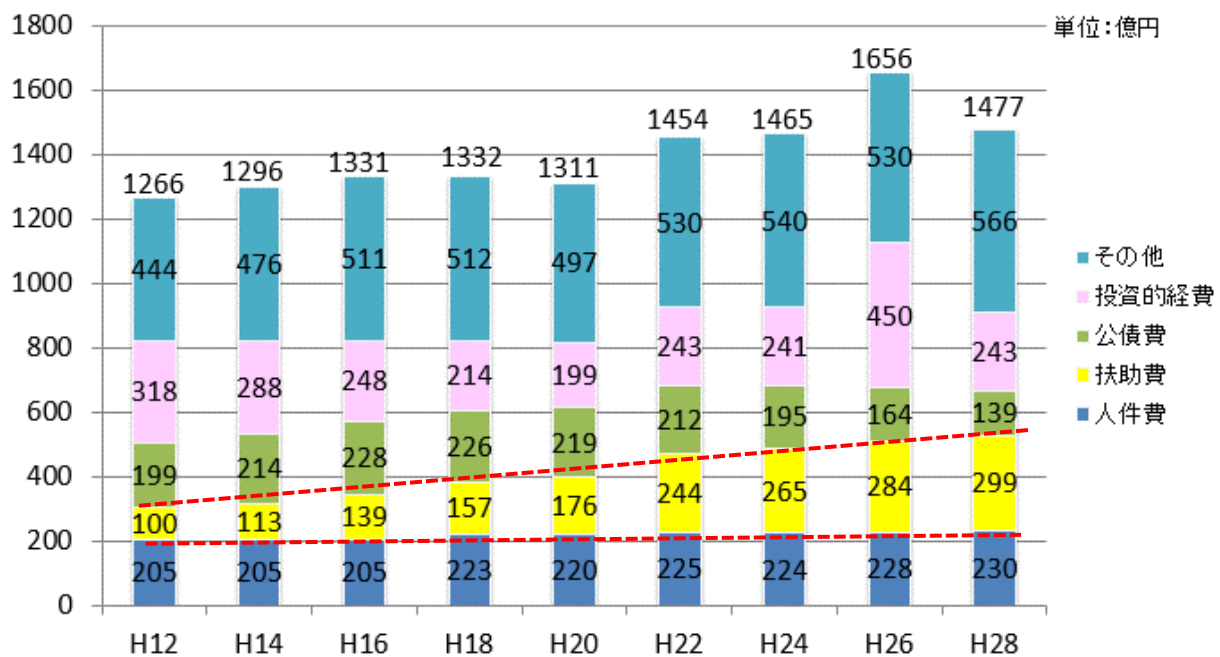
本市の人口は、平成 12 年（2000 年）にピークとなり、今後は減少基調の推計となっています。また、人口構成は、より一層少子・高齢化の進行が見込まれており、社会保障関係費はますます増加する一方、生産年齢人口が減っていくため、どう支えていくのが課題となります。



ウ 本市の財政状況

平成 12 年度と平成 28 年度を比較すると扶助費が約 3 倍に増えています。一方で、投資的経費は減少傾向にあります。市税収入は、一旦は税源移譲により、平成 19 年度に増加したものの、その後は減少傾向にあります。

今後も、人口減少や人口構成の変化により、本市の財政はさらに厳しくなることが予想されます。また、国においても、政府の推計では、医療や介護、年金などの社会保障費が、2040 年度には 2018 年度の 1.5 倍以上に膨らむ見込みとなっており、国からの交付金等への影響も懸念され、今後の公共施設の適正な維持管理は、ますます困難になることが予想されます。



2 対象施設一覧

本計画（〇〇〇編）の対象施設は以下の（施設数）施設とします。

No.	施設名称	建築年月	残年数	主たる構造	延床面積 (㎡)	複合施設 /備考
1	長野市〇〇〇〇センター	昭和**年*月	*	SRC	1,000	複合施設
2						
3						
4						
5						

※主たる構造 W：木造、RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造

※経過年数は、平成 31 年 4 月現在

※残年数は、施設類型ごとの目標使用年度までの年数

3 計画期間

本計画の期間は、平成 31 年（2019 年）4 月から□□10 年（2028 年）3 月まで（10 年間）とします。

計画期間の範囲内であっても、定期的に計画の進捗状況等についてフォローアップを実施し、目標の達成状況を正確に把握することが重要であり、把握した状況を踏まえて、本計画は 5 年程度を目安に更新するものとします。

なお、社会情勢の変化、地域の人口構成やニーズ等の変化、事業の進捗状況等に応じ、見直し時期が早まる場合があります。

4 施設の現状と課題

（1）設置目的

（対象、サービスの内容、効果など具体的に記載）

〇〇〇は、△△のため、・・・・・・を行うことにより、・・・・・・を図り、・・・・・・することを目的とする。

（2）根拠法例等

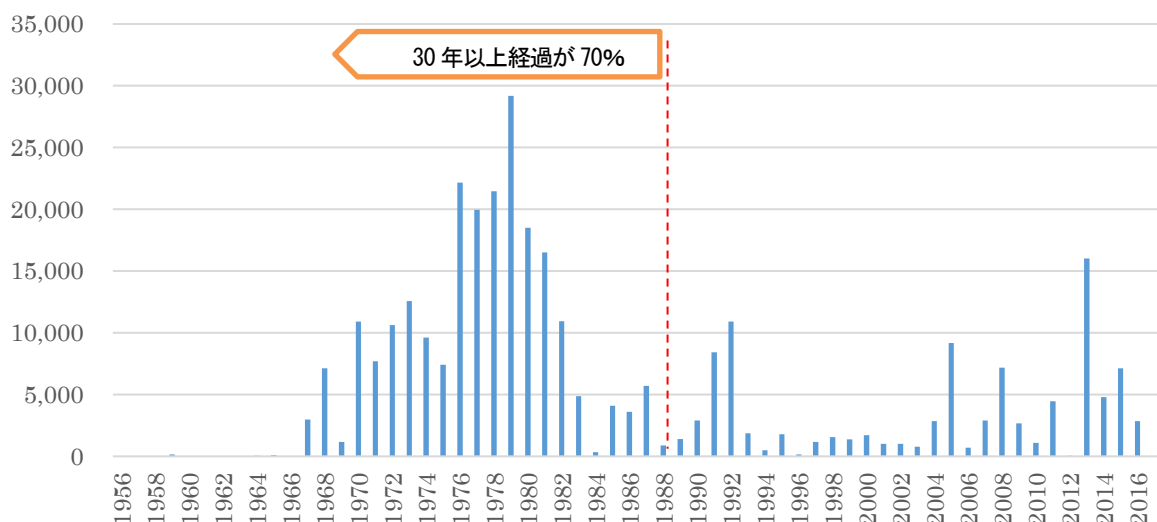
- ・〇〇法第△条、
- ・〇〇条例

（3）老朽化の状況

（小学校の例）小学校は、児童数の増加に伴い整備を続けてきたことから、1970 年代に多く建設されています。

そのため、多くの校舎が築 30 年を経過し、今後、建て替え時期を一斉に迎えることとなります。

延床面積（小学校）



(4) 利用状況

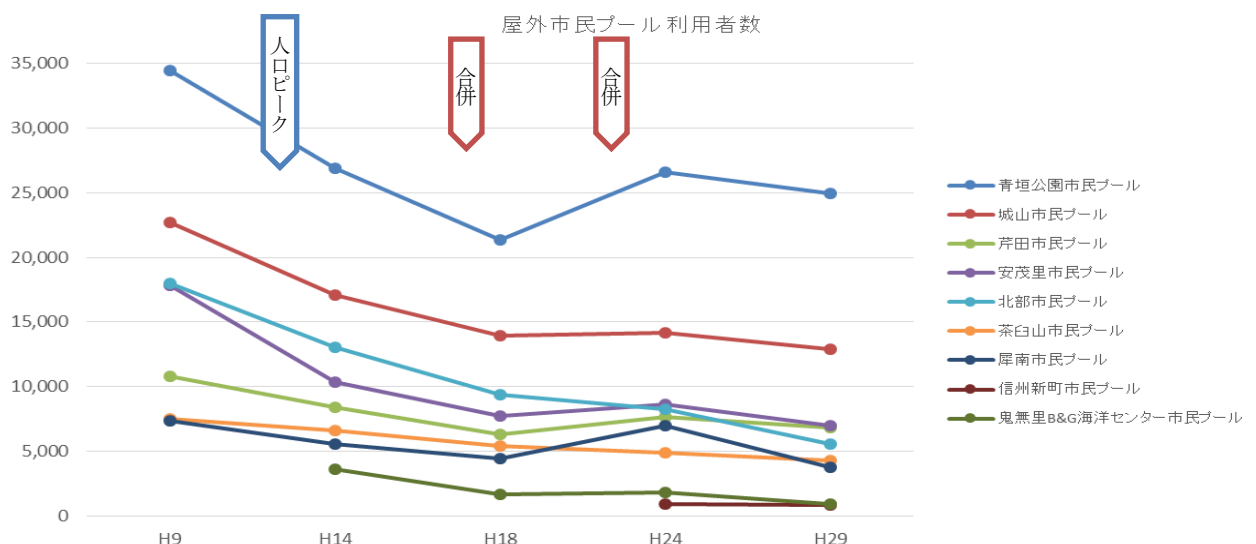
(例) 利用者数は、全体的にやや減少傾向にあり、施設により大きな開きが見られます。

市街地においては、おおむね横ばいとなっていますが、中山間地域においては、人口減少の影響もあり、減少率が大きくなっています。

今後は、人口減少に伴い、市街地においても利用者の減少が想定されます。

No.	施設名称	利用者区分	単位	近年の利用者数(人)			
				H26	H27	H28	H29
1	施設A	利用者数	人	1,000	999	998	997
2	施設F	利用者数	人	2,200	2,190	2,205	2,180
3	施設X	利用者数	人	500	450	400	350

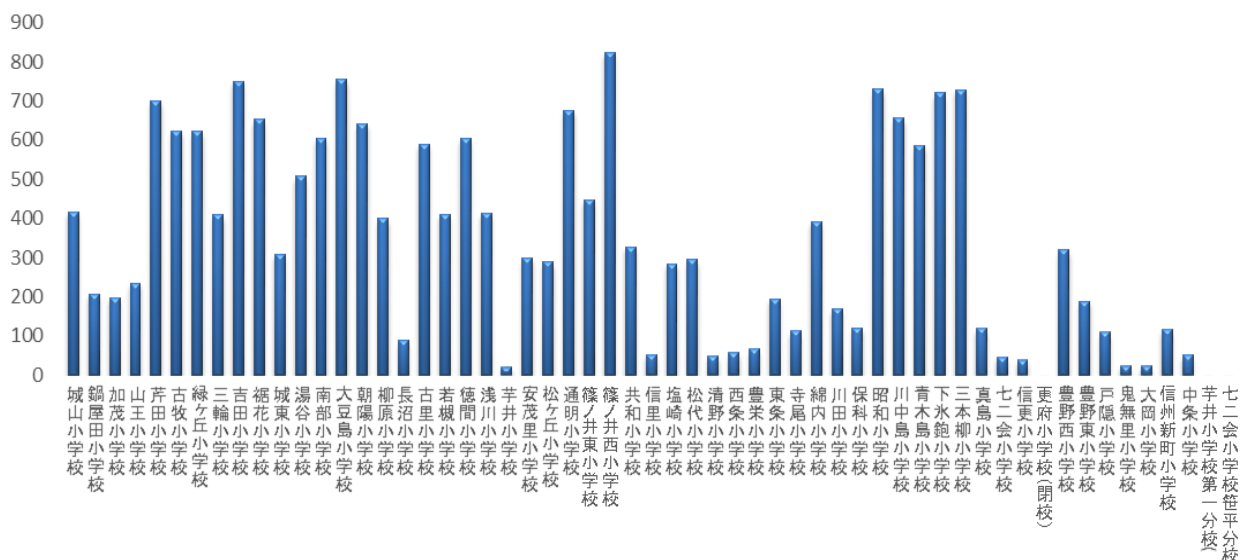
(例 プール できるだけ長いスパンでの推移により、ニーズの変化をとらえる。)



平成9年度の利用者数は、合計 118,655 人ですが、平成29年度には合計 66,943 人と大幅に減少しています。今後も人口減少に伴う利用者の減少が予想されます。

児童数

(例 小学校児童数(学校毎))

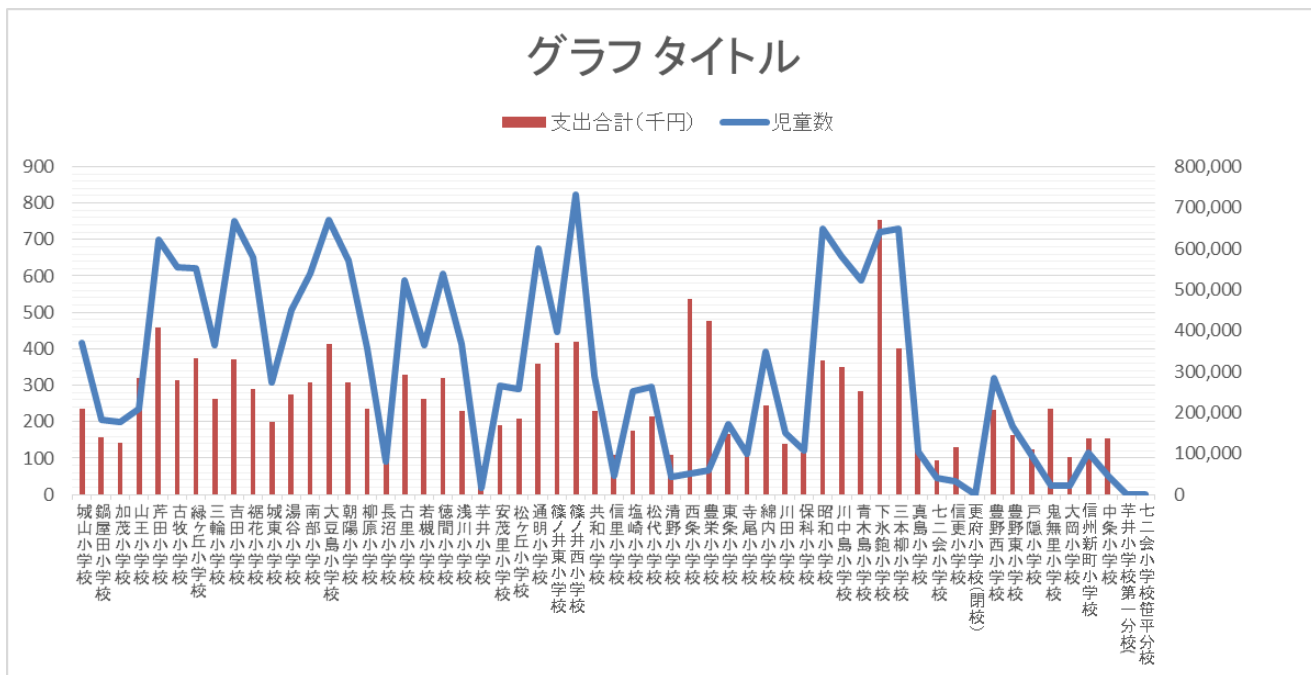


その他 稼働率の状況（年度別推移 過去～現在）（施設別）など

(5) 維持管理コストの状況

(小学校の例)

コストには、光熱水費や維持保全費のほか、教職員の人件費も含まれます。児童数が少ない学校においても、教職員を配置する必要があることから、それらのコストが発生しています。

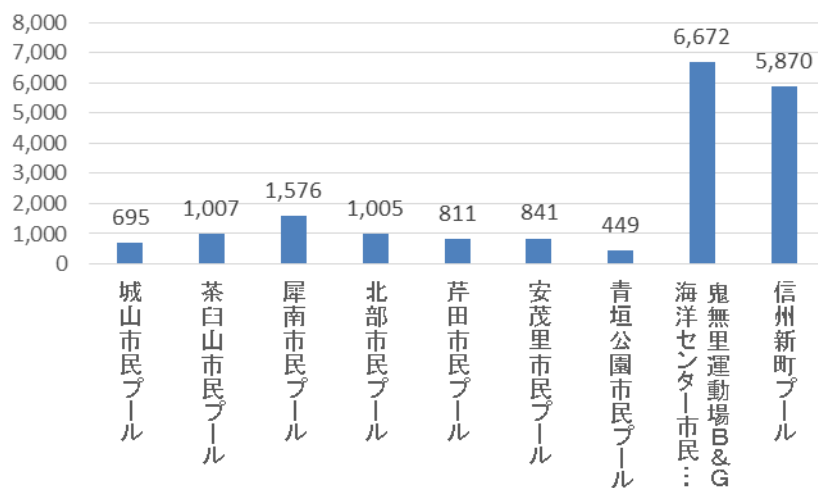


(市民プールの例)

利用料金表（1回券）

区分	城山ほか	青垣 信州新町
小・中学生	70 円	150 円
一般	300 円	450 円

H27～29の平均コスト(円/人)



上記の平均コストは、屋外プールの管理運営に係る市の負担額（市の支出から市の収入を差し引いた額）であり、屋外プール全体の一人あたりの平均は 870 円/人となっています。

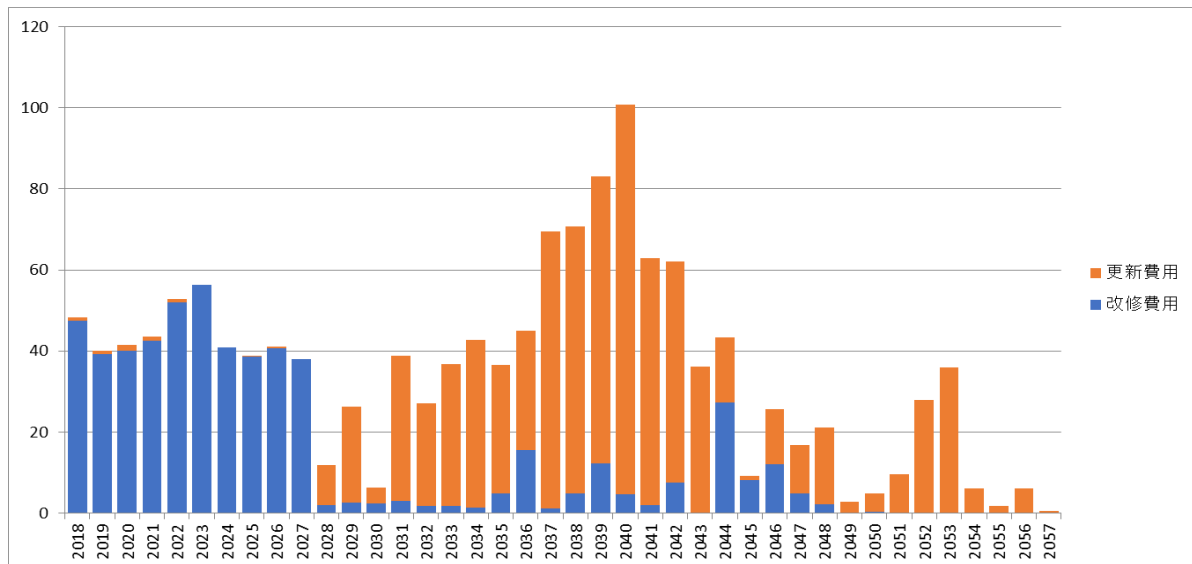
利用者負担は利用料金表のとおりですが、上記の平均コスト分は市民全体で負担していることになり、利用者数の減少により市民全体の負担は増加します。

(6) 今後の改修・更新費用の推計

(小学校の例)

小学校の改修・更新費用については、公共施設白書と同条件による試算を行った結果、今後 40 年間で改修費用が 558 億円、更新費用が 851 億円の合計 1,409 億円となります。

2030 年代に更新が集中することから、長寿命化や適正規模での更新等により、経費の削減や平準化が必要となります。



(7) これまでの施設規模や配置の基準等

(考え方がある場合の例)

延べ床面積が概ね 1,000 m²程度の施設を第 1 から第 5 地区の除いた各行政区に 1 箇所配置しています。

(考え方がない場合の例)

施設の規模や配置について明確な基準等はありません。

(8) 課題

(記載例)

全ての施設で耐震性は有るが、老朽化の進んだ施設が多数あり、今後の改修や更新費用が多額であり大きな課題となっています。利用者数も年々減少傾向にあり、市民負担の増大も課題となっています。また、利用率の高い施設と低い施設との開きが大きく、機能（サービス）が類似した施設も市内に多数存在しており、官民の役割なども含め、施設の在り方を見直す必要があります。

5 対策の優先順位の考え方

総合管理計画では、施設の長寿命化と施設総量縮減の施策（今後 20 年間で 20% の延床面積の縮減）を合わせて進めることにより、改修・更新費用の縮減を図るものとしています。

「7 今後の施設の方向性」を検討するに当たり、各施設の劣化状況、点検・診断による状態や、「4 施設の現状と課題」の分析、評価及び、地域特性や将来の人口減少による影響、社会的役割の変化等、様々な視点から検討を行い、総合的に優先順位を判断する必要があります。

(1) 劣化度及び利用度、コストによる評価

優先順位の検討に当たっては、個別施設の現状に基づく分析結果等を考慮します。

ア 劣化度

残年数に応じた評価、点検・診断結果に基づく評価

残年数	評価	点検・診断の点数	評価
10 年以内	5	0～20 点	5
20 年以内	4	21～40 点	4
30 年以内	3	41～60 点	3
40 年以内	2	61～80 点	2
上記以外	1	81～100 点	1

イ 利用度

利用状況や稼働率など、需要に基づく評価

利用者数	評価	稼働率	評価
#,000 人～	5	**%～	5
～	4	～	4
～	3	～	3
～	2	～	2
～#,000 人	1	～**%	1

**年後の需要予測に基づく評価

大きく減少<やや減少<横ばい<やや増加<大きく増加

ウ コスト

維持管理費や今後の改修・更新費用に基づく評価

- ・一人あたりのコスト
- ・1 m²あたりのコスト
- ・改修、更新費用 など（5段階でなくてもよい）

(2) 施設の重要性等

優先順位の検討に当たっては、施設の重要性等を考慮する必要があります。

ア 行政サービスの利用者の負担に関する基準

市が提供する様々なサービスに要する費用は、市民からの税金によって市民全体で負担しています。しかし、特定の人だけが利用するようなサービスの場合、そのサービスを利用しない市民の税金も投入されており、利用する人と利用しない人との間に税負担の不公平が生ずることになります。

ここでは、同基準による求められている利用者負担と現状の利用者負担との比較を行います。

イ 役割

法令等により、行政が設置義務を負っているか、行政の役割となっているか、民間等と競合していないかなどにより、市が実施すべきかどうか整理します。

イ 地域特性

市街地と中山間地域では、抱えている課題がことなることから、地域特性を踏まえ、その地域に真に必要な施設であるかについて整理します。

(3) ワークショップの意見・地元要望等

公共施設見直しの計画策定前の段階から、市民の皆さまと市と一緒に検討する、地域の公共施設に関する試みとして、平成 29 年度から 3 年（程度）で市内の全地区において、市民ワークショップを開催しました。

市民ワークショップでは、人口減少時代の中、地域の賑わいや、活力あるまちづくりにつながる施設の集約化、多世代交流の促進を生み出す複合化・多機能化など、様々な意見を自由に出し合っていました。

その提案やご意見を整理し、地域の公共施設再配置検討の参考とします。

6 個別施設の状態等

(1) 点検等による施設の状態

ア 劣化度

一般的には、残年数が短い順に施設の劣化度は高いことが想定されます。また、点検・診断による施設の破損状況等の把握を行い、劣化度を評価しました。

No	施設名	建築年	残年数	評価	点検・診断結果	評価	合計
1	施設 D	*年*月	4	5	33 点	4	9
2	施設 B	*年*月	7	5	59 点	3	8
3	施設 A	*年*月	12	4	41 点	3	7
4	施設 F	*年*月	21	3	77 点	2	5
5	施設 W	*年*月	32	2	79 点	2	4

イ 利用度

(屋外市民プールの例)

屋外市民プールの利用者数は、この 20 年間で大幅に減少しています。要因としては、人口減少やレジャーの多様化などの社会的要因や、日焼けへの不安、設備の老朽化などが考えられます。

また、屋外市民プール（信州新町を除く）の管理運営は指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用してサービスの向上による利用者数の増を図っていますが、人口減少やニーズの減少等により利用者の減少に歯止めがかかっていません。

【減少率】 ※気候の影響を受けるため 3 年平均による比較

施設名称	H7-9 平均	H27-29 平均	減少率	評価
青垣公園市民プール	38,416	29,019	24%	1
城山市民プール	25,771	13,845	46%	2
芹田市民プール	11,550	7,845	32%	3
安茂里市民プール	19,668	7,568	62%	3
北部市民プール	19,443	6,332	67%	3
茶臼山市民プール	8,829	4,955	44%	4
犀南市民プール	9,699	4,177	57%	4
信州新町市民プール	データなし	1,076	減少傾向あり	5
鬼無里 B&G 海洋センター市民プール	データなし	946	減少傾向あり	5

上記のとおり、利用者数が大幅に減少しているにも関わらず、施設数は変わりないことから、管理運営に係る市民負担が増加しています。

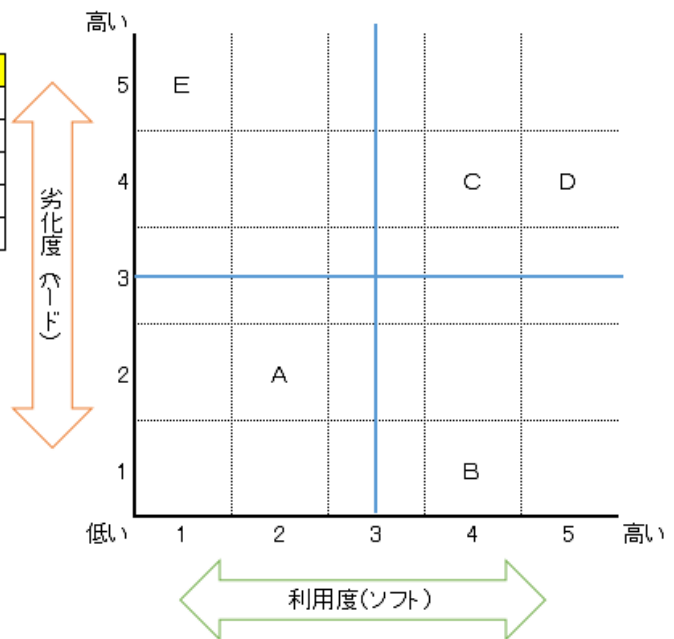
ウ 定量評価

ア、イによる評価をマトリクスに落とし込むと次のようになります。

(評価指標 縦 1 横 1 の例)

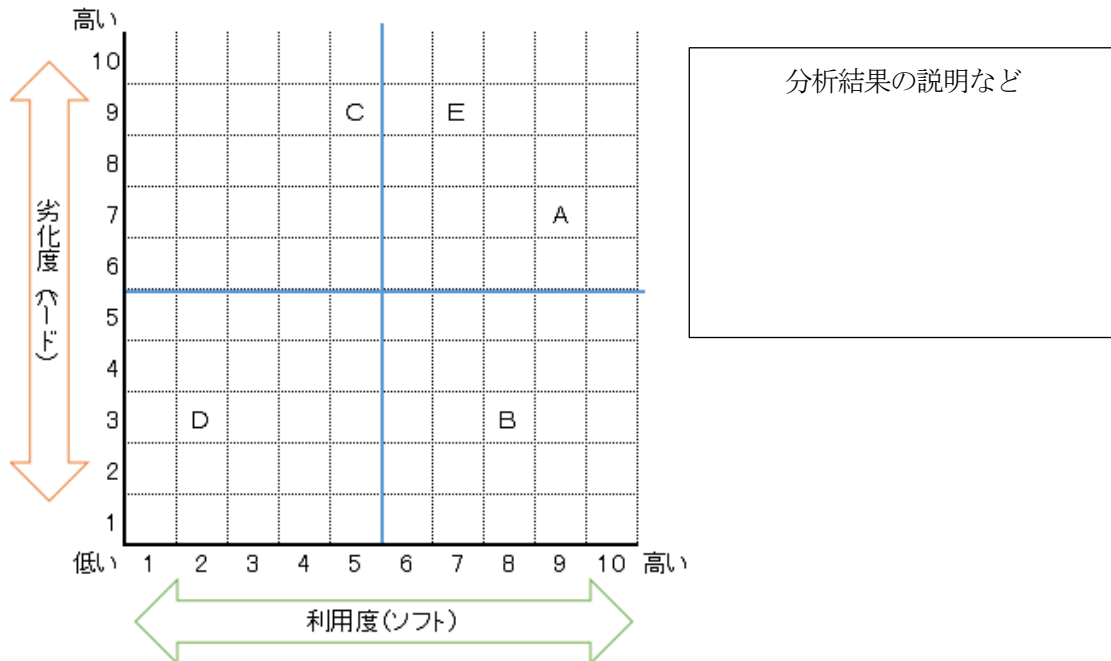
No.	施設名	老朽化度	利用度
1	A	2	2
2	B	1	4
3	C	4	4
4	D	4	5
5	E	5	1

分析結果の説明など



(評価指標 縦2横2 の例)

No.	施設名	老朽化度			利用度		
		築年数	目視	合計	利用者数	稼働率	合計
1	A	3	4	7	5	4	9
2	B	1	2	3	3	5	8
3	C	4	5	9	3	2	5
4	D	2	1	3	1	1	2
5	E	5	4	9	3	4	7

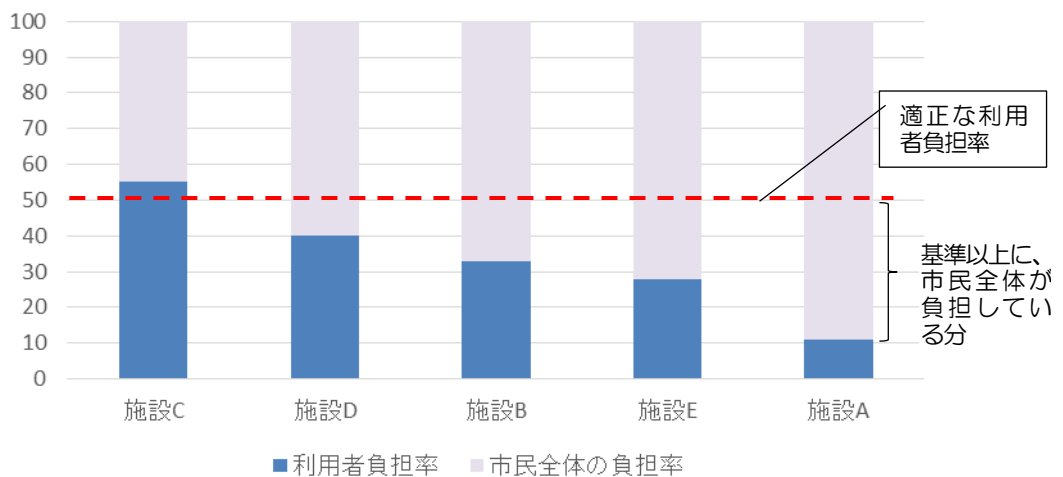


(2) その他検討すべき事項

ア 行政サービスの利用者の負担に関する基準

例) ○○○の位置づけはC-3となっており、適正な利用者負担は50%であるが、現状は**%~**%と、多くの施設で低くなっており、市民の負担が大きいです。

利用者負担の割合



イ 役割

(社会的役割や、今後の需要等について)

例) ○○○は高齢化によりニーズは年々高まっています。20**年までは高齢者が増える見込みであることから、今後、さらにニーズが増加すると考えられますが、その後は、高齢者の減少とともに、ニーズも減少していくと考えられます。また、△△△など同様の機能を有している施設が周辺にあり、それらの活用により○○○の役割を果たすことも可能と考えられます。

施設名	近隣(半径*km以内)の類似機能をもった施設
Aセンター	○○○、△△△、◇◇◇
Bセンター	○○○
Cセンター	なし

ウ 地域特性

(中山間地域などの地域特性など、考慮すべき内容)

例) (分類名)は、(○○地区/中山間地域)にとっては、・・・・・・であり、不可欠な施設である。中心市街地においては、民間の施設もあるが、今後の人口減少により需要が低下した場合、民業圧迫となる恐れも考えられる。

区分	施設名
市街地地域	○○○、△△△
市街地周辺地域	***
中山間地域	@@@、###

施設名	地域特性
施設E	
施設X	
施設Y	

7 個別施設の対策と実施時期

(1) 個別施設の方向性

【他市の事例】

○施設毎に、他の情報と合わせてまとめている例

1	施設名	浜名湖れんが館	所管課	商工観光課
	敷地面積	540㎡	建築年	平成17年（明治37年）
	延床面積	199㎡		
	再配置の方向性	転用・譲渡		
	実施時期	第1期（2017年～2020年）		

本施設は地元の建物保存の要望を受け、平成17年にとびあ近松農協より取得し、

○一覧でまとめている例

≪個別施設方針≫

No	施設名称	利用 圏域	施設 所管課	現状分析		評価	検討の方向性	検討開始 年度	備考 (住民説明会時 から変更になっ たものは、青 字で理由を記 載)
				建 物	サ ー ビ ス				
1	片平ふれあい センター	片平	総務法務 課	I	I	C：集約 化・複合化	既に他施設と複合化して いるが、本施設又は近隣施 設の改修・建替時期にさら なる複合化を再検討する。	次期計画	(近隣公共施設の 検討開始時期に合 わせ検討)
2	河内ふれあい センター	逢瀬	総務法務 課	I	II	C：集約 化・複合化	既に他施設と複合化して いるが、本施設又は近隣施 設の改修・建替時期にさら なる複合化を再検討する。	次期計画	(近隣公共施設の 検討開始時期に合 わせ検討)

⑦今後の施設の具体的な方向性

施設名	方針		スケジュール（年度）								
	機能	建物	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	
長浜市勤労青少年 ホーム	維持	維持	維持	→							
長浜勤労者総合福 祉センター	維持	維持	維持	→							
高月共同福祉施設	維持	維持	維持	→							
浅井勤労者憩の家	廃止	譲渡	廃止 譲渡								

総合管理計画			検討段階					実施段階
施設中分類	個別施設	計画の概要	H29	H30	H31	H32	H33	H34 ~H38
公民館	芹田公民館【第55年】	「芹田支所」と一体整備を行う。	実施設計	建設	建設・外構工事			
	篠ノ井公民館【第36年】	「篠ノ井市民会館」を廃止解体し、「篠ノ井支所」「篠ノ井老人福祉センター」と一体整備を行う。	建設工事		解体 外構工事			
	中条公民館【第37年】	「中条支所」「中条診療所」「中条会館」と一体整備を検討する。	実施設計	解体 機能移転	建設・外構工事			
	城山公民館別館【第50年】	入居団体の移転が完了した段階で廃止し、建物解体後は「城山公民館本館」の駐車場とする。	検討					
	羊井公民館【第27年】	羊井地区モデル事業の中で活用策を検討する。	検討					
集会所	中条会館【第46年】	「中条公民館」「中条支所」「中条診療所」と一体整備を検討する。	実施設計	解体 機能移転	建設・外構工事			
	豊野東部地区集会所【第17年】	区事務所として盤沢区に譲渡することが可能か、地元との協議を進める。	検討					
	人権同和教育集会所（16施設）【第30~44年】	各集会所運営委員会や関係団体から意見を聞き、廃止をきめて今後の在り方を検討する。	検討					
市民文化・コンベンション施設	篠ノ井市民会館【第50年】	「篠ノ井市民会館」を廃止し、仮称篠ノ井総合市民センター用地とする。	解体					
図書館	南部図書館【第38年】	篠ノ井駅周辺のまちづくりの拠点とすることを視野に、改築する方向で検討を進める。	検討					

(2) その他施設の方向性

上記のほか、面積が小さいなど、将来負担の影響が少ない施設は次のとおりです。これらについては、施設の老朽化が進んだ段階で、個別に改修、機能移転、廃止等の対策を実施していきます。

No.	施設名称	建築年月	残年数	主たる構造	延床面積 (㎡)	備考
1	長野市〇〇〇〇	昭和**年*月	*	SRC	1,000	
2						
3						
4						
5						

8 対策費用

(1) 適正規模・適正配置の考え方

①標準的な施設規模

(基準のある場合)

〇〇〇法及び〇〇〇〇補助金交付規則により、必要な機能と標準的な床面積が△△△△と定められている。

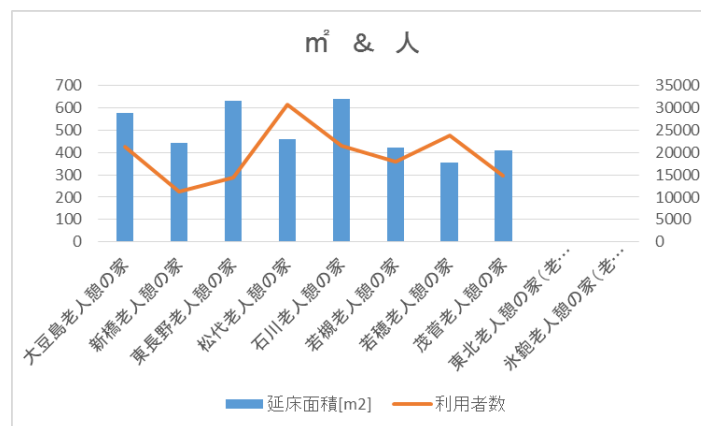
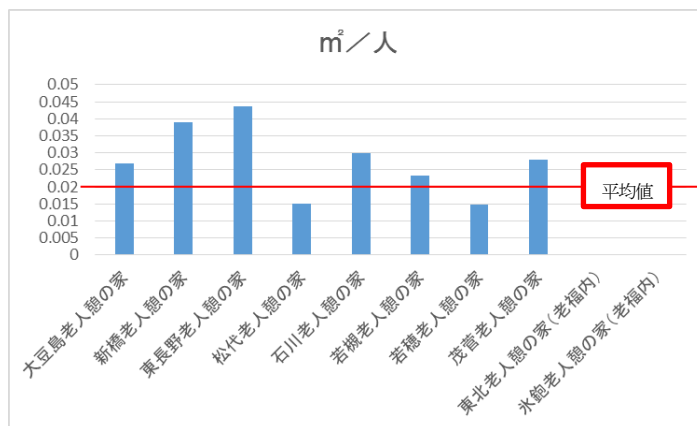
(基準のない場合)

必要な機能は、事務室、会議室、大会議室、……、***室とする。

〇〇〇の標準的な施設規模は、利用者数等を考慮した床面積に■■■m²の大会議室を加えた規模とする。ただし、中山間地における施設にあっては、延べ床面積の下限を◇◇◇m²とする。

例

利用者数等を考慮した床面積の例として、縦軸に利用者（又は職員）一人当たりの面積、横軸に施設名の棒グラフを示し、縦軸の平均値ラインを記入。平均値の●%より上が「ムダ」、平均値の●%より下が「ムリ」のゾーンとして、双方の「ムラ」を改善する（ムダを省き、ムリを是正して、ムラを無くす or 小さくする）こと等があげられる。



②具体的な配置目標

例) 市内の〇つのエリアにそれぞれ1か所設置することを基本としつつ、利用状況、個々の施設の課題、地形や河川などによる地域分断等を考慮して適正配置を図ります。

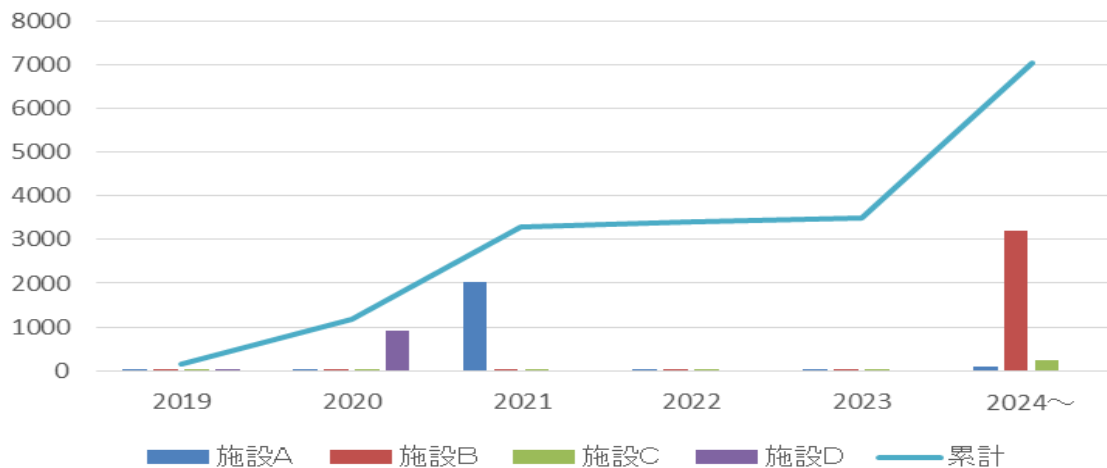
(2) 今後の対策に要する概算費用

(単位：〇円)

施設名	対策	2019	2020	2021	2022	2023	2024~	合計
施設A	改修 (2021)	20	20	2,020	20	20	100	2,200
施設B	複合化 (2028)	40	40	40	40	40	3,200	3,400
施設C	当面維持 (検討中)	50	50	50	50	50	250	500
施設D	廃止 (2020)	35	920	-	-	-	-	955
合計		145	1,030	2,110	110	110	3,550	7,055

※維持管理の経費は毎年同じ額で推計しています。

対策費用



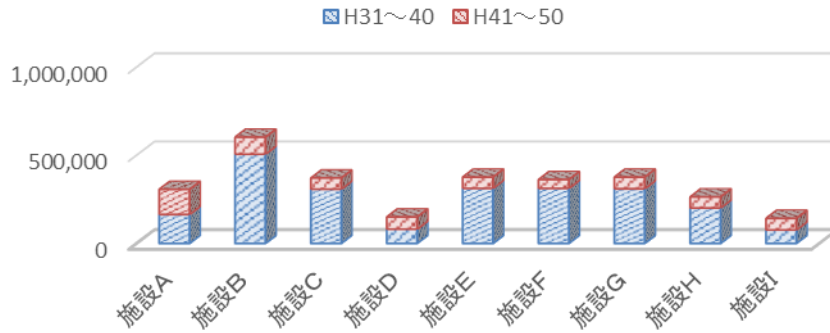
(3) 上記以外の対策に要する概算費用

概算費用算出に必要な対策の内容、規模等が見込まれた段階で、概算費用の算出を行います。

(4) 対策による効果額

例) 既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)経費見込みと、複合化などの対策を実施した場合とを比較すると、今後20年間で、約10億円の削減効果が見込まれます。

今後20年間(対策なし)



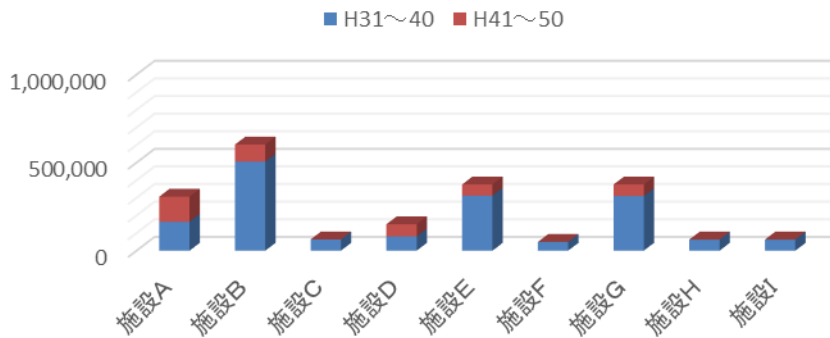
今後20年間の総額

- ・維持管理コスト
 - ・改修、更新費用
- 約30億円**

対策による効果額

約10億円

今後20年間(対策後)



今後20年間の総額

- ・維持管理コスト
 - ・改修、更新費用
- 約20億円**